

(参考) 4カ国の比較

タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの水際取締りについて、主要な論点について比較整理すると下記のとおりである。

	マレーシア	インドネシア	タイ	フィリピン
関税法による IP 侵害品の 禁製品指定	×			：一般規定として他法令 での指定を含めている
税関に対する取り締まり直 接執行請求	×：裁判所からの命令が必要	×：裁判所からの命令が必要	：MOU による措置執行を 確保	：直接請求の申請書あり
税関の職権探知規定	：IP 関係では MyIPO から の請求が必要であり、担当 者 2 名の状況では実態とし て執行不可			
担保・同等の保証	：規定はあるが具体的額 算定のガイドなし	×：実施細則なし	：規定はあるが実際のデ ボジットの規定がない	：規定はあるが運用実績 は不透明
コスト負担	：実態は権利者側	×：実施細則なし	：実態は権利者側	：実態は政府負担
押収品の処分透明性	×：規定不明	×：実施細則 なし	×：規定不明	：明示的規定はないが権 利者への通知・立ち会いを 確保
関係各省の連携体制	×：制度的な対応なし	：ナショナルチームの設 置による情報連携。但し実 態は機能不足	：MOU に基づく連携。但 し実質は機能不足	：EO による NCIPR の設置、 活動常設